経費所要額調書

## 記載例 (ソフト・ハード事業がある場 合)

							(1111/2/17/17/17/17	
区分	総 事 業 費 (A)	寄 付 金 そ の 他 の 収 入 額 (B)	差引事業費 (A-B) (C)	対象経費の 支出予定額 (D)	基 準 額 (E)	選 定 額 (F)	補 助 基 本 額 (G)	補助所要額 (H)
	円	円	円	円	円	円	円	円
資産形成 無	12, 000, 000	0	12, 000, 000	12, 000, 000				1, 330, 000
資産形成 有	20, 000, 000	0	20, 000, 000	20, 000, 000			成有の場合 本額(G)×9/10	11, 970, 000
合計	32, 000, 000	0	32, 000, 000			13, 300, 000	13, 300, 000	13, 300, 000

- (注)1 各欄には、資産形成の有無によって経費を分けて記入すること。(E欄からG欄を除く。)
  - 2 E欄の合計には、病床機能報告により報告している最大使用病床数 (療養病床除く。) に133千円(別記1に定める要件を満たす場合は266千円)を 乗じて得た額を記入すること。

(ただし、報告している病床数が20床未満の場合は、20床として算出する。)

- 3 F欄の合計にはD欄の合計とE欄の合計とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 4 G欄の合計にはC欄の合計とF欄の合計とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 5 H欄にはG欄の金額に別表に定める補助率を乗じた金額(ただし、1,000円未満端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
- 6 H欄の合計はG欄の合計を超えないこととし、さらに資産形成有無それぞれの欄の経費はC欄もしくはD欄のその経費の額を超えてはならない。